□議員名：白井健一郎

1　障がいを包摂する社会の法整備について

論点	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に沿った市の支援は、具体的にどのようなところに現れているか。
回答	本法は、障がいのある方が必要な情報を適切に取得し、円滑に意思疎通を図ることができる社会の実現を目指すものである。窓口での手話通訳や要約筆記、筆談ボードやイラストの活用、広報紙の音訳や点訳、ホームページの文字拡大対応など、障がい特性に応じた情報提供と意思疎通支援に取り組んでいる。手話奉仕員養成講座も開催している。

論点	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法は、デジタル活用について強調しているが、ＩＣＴの利活用について実績はあるか。
回答	市役所窓口で、タブレット端末を活用した遠隔手話通訳サービスを導入している。また、日常生活用具給付事業においては、視覚障がい者用拡大読書機、点字ディスプレー、聴覚障がい者用通信装置など、情報取得や意思疎通を支援するＩＣＴ機器を給付対象としている。さらに、聴覚障害がいのある方に対して、スマートフォン等から文字により消防へ通報できるネット１１９緊急通報システム、文字により警察へ通報できるメール１１０番、手話通訳オペレーターを介して電話でのやり取りを行う電話リレーサービスなどの案内チラシを送付し、ＩＣＴを活用した通報・連絡手段の周知にも努めている。

論点	障害者差別解消法にある合理的配慮に、市として具体的にどのような実績が挙げられるか。まとめていただいてお話を伺いたい。
回答	市が主催するイベントや講演会等での手話通訳者や要約筆記者の配置、市の窓口での筆談ボードや電子メモパッド、遠隔手話通訳サービス等の活用、広報紙の点字化・音声化などによる円滑なコミュニケーションの確保、窓口へのつえ置きの設置など、来庁時の状況に

	応じた配慮にも取り組んでいる。合理的配慮に関する職員研修や小学校などにおけるあいサポーターキッズ研修といった普及啓発にも努めており、合理的配慮への理解促進と対応力の向上にも努めている。

論点	「合理的調整」という言葉を、市としてはどうお考えか。
回答	本市が法令に基づいて制度や取組を説明する際には、法律上の用語である「合理的配慮」を用いることが基本であると考えている。

論点	障がい者を社会が包摂的に受け入れるために、市として具体的にどのような取組をしているか。
回答	本市では山陽小野田市障害者計画において、障がいの有無にかかわらず、市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、自分らしく共生することができるまちづくりを基本理念としている。障がいのある方を社会が包摂的に受け入れていくためには、障がいに対する正しい理解を広げ、偏見や差別をなくし、互いに理解し支え合うことが重要であると考えている。このため、令和７年度から心のバリアフリーをテーマに、心のバリアフリー障害福祉講座の開催や、障害がいのある方を講師として当事者の声に触れる機会づくりを進めている。今年度は、新たな取組として、心のバリアフリーフェスタを市民活動センター及び社会福祉協議会と協力し、開催する予定としている。障がいの有無に関係なく、様々な取組を見て、知って、体験していただくことを通じて、より多くの市民の皆様に障がいへの理解を深めていただく機会にしたいと考えている。さらに、ヘルプマークやヘルプカードの普及啓発、関係機関や団体との連携による周知啓発を通じて、地域全体で障がいのある方を支える環境づくりにも取り組んでいる。今後も、心のバリアフリーの考え方を大切にしながら、障がいの有無にかかわらず、誰もが互いに理解し、尊重し、支え合うことができる共生社会の実現に向けて取り組んでいく。

２　本市でのＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）の取組について

論点	市はＧＸ推進指針とＧＸ推進アクションプランを策定したが、まずＧＸの取組において本市独自の特徴は何か。
回答	エネルギー産業によって発展してきた工業都市としての基盤を生かし、産業競争力の強化と脱炭素化を一体的に進めているところにある。市内会社との包括連携協定に基づくカーボンフリーエネルギーへの取組や、地域コンビナート企業連携検討会議を通した工業地域の脱炭素化の推進等がある。大学との連携も本市の強みである。

論点	宇部・山陽小野田コンビナートでは、どのようにＧＸが進められると想定しているか。
回答	当コンビナートは国のＧＸ戦略地域に位置づけられる。県の応募により、４月に有望地域の一次選考を通過した。現在は、夏頃の最終認定に向けて、県を中心に具体化が進められている。この地域のＧＸは主に二つあり、一つ目はクリーンエネルギーの製造拠点の形成、二つ目は廃棄物資源循環拠点の形成である。

論点	市として、地球環境問題に対する市民参加意識の醸成をどのように図っていくべきなのか。
回答	第１に、情報発信の充実。ＧＸの考え方に加え、省エネや食品ロス削減など、日常生活の中で実践できる取組や各種支援策の周知している。第２に、教育・啓発の推進。環境展や出前講座、環境学習等を行っている。第３に、市民参加の機会の確保。市ＧＸ推進協議会での参画、環境に関する講座や学習機会を提供する。市民が身近な行動で参加できる取組も進めていく。